

統一的な基準に基づく

木曾広域連合財務書類

(令和元年度決算)

木曾広域連合

木曽広域連合財務書類(令和元年度決算)目次

1	はじめに		1
2	財務書類 4 表について		1
3	財務書類の対象会計範囲		2
4	作成基準日		2
5	木曽広域連合財務書類		
(1)	一般会計等財務書類		
①	貸借対照表		3
②	行政コスト計算書		4
③	純資産変動計算		5
④	資金収支計算書		6
(2)	介護保険特別会計財務書類		
①	貸借対照表		7
②	行政コスト計算書		8
③	純資産変動計算		9
④	資金収支計算書		10
(3)	全体財務書類		
①	貸借対照表		11
②	行政コスト計算書		12
③	純資産変動計算		13
④	資金収支計算書		14
(4)	連結財務書類		
①	貸借対照表		15
②	行政コスト計算書		16
③	純資産変動計算		17
④	資金収支計算書		18

1 はじめに

地方公共団体で作成していた貸借対照表などの財務書類については、「総務省方式改訂モデル」などいくつかの方式がありました。

このような中、総務省は、地方公共団体間の比較可能性の確保の観点などから、全ての地方公共団体を対象とした統一的な基準による財務書類作成の要請を行うため、平成 27 年 1 月に大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示しました。

これを受け、特別地方公共団体である当木曽広域連合でも統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

2 財務書類 4 表について

(1) 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

(2) 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものです。

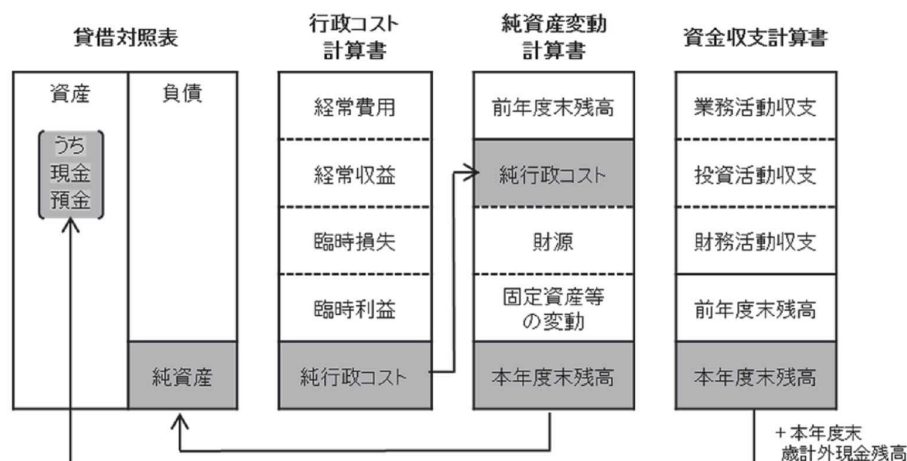
(3) 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

純資産変動計算書は、一会計期間中の総資産（及びその内部構成）の変動を表示したものです。

(4) 資金収支計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

資金収支計算書は、一会計期間中の現金の受払いを 3 つの区分（業務活動、投資活動、財務活動）で表示したものです。

【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3 財務書類の対象会計範囲

各財務書類と対象会計の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類区分		対象団体	会計等
	一般会計等	自団体（木曽広域連合）	一般会計
	全体		介護保険特別会計
連結		関係団体	長野県市町村総合事務組合

一般会計等財務書類：木曽広域連合の一般会計を対象

全体財務書類：木曽広域連合の一般会計と介護保険特別会計を対象

連結財務書類：木曽広域連合全体の会計に加え、関係団体分も対象

4 作成基準日

令和元年度を対象年度とし、令和 2 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

なお、一般会計及び介護保険特別会計における出納整理期間（令和 2 年 4 月 1 日から令和 2 年 5 月 31 日まで）の収支は、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

一般会計貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,382,204,707	固定負債	1,441,390,569
有形固定資産	4,684,497,655	地方債	501,021,002
事業用資産	3,682,009,927	長期未払金	
土地	11,104,805	退職手当引当金	940,369,567
立木竹		損失補償等引当金	
建物	6,717,095,564	その他	
建物減価償却累計額	△ 3,128,699,595	流動負債	168,686,083
工作物	1,075,710,000	1年内償還予定地方債	107,264,648
工作物減価償却累計額	△ 993,200,847	未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	61,421,435
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
インフラ資産	789,443,823	負債合計	1,610,076,652
土地	492,686,466	【純資産の部】	
建物	1,151,682,350	固定資産等形成分	8,873,349,924
建物減価償却累計額	△ 854,924,993	余剰分(不足分)	△ 3,520,844,857
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	1,179,924,847		
物品減価償却累計額	△ 966,880,942		
無形固定資産	315,577		
ソフトウェア	315,576		
その他	1		
投資その他の資産	1,697,391,475		
投資及び出資金	249,741		
有価証券	249,741		
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	1,689,316		
長期貸付金			
基金	1,695,452,418		
減債基金			
その他	1,695,452,418		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	580,377,012		
現金預金	577,894,023		
未収金	2,482,989		
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計	6,962,581,719	純資産合計	5,352,505,067
		負債及び純資産合計	6,962,581,719

一般会計行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

科目	金額
経常費用	4,841,757,318
業務費用	4,726,213,143
人件費	2,042,610,453
職員給与費	1,005,844,187
賞与等引当金繰入額	61,421,435
退職手当引当金繰入額	940,369,567
その他	34,975,264
物件費等	2,675,160,142
物件費	1,305,641,465
維持補修費	1,049,623,723
減価償却費	311,985,134
その他	7,909,820
その他の業務費用	8,442,548
支払利息	5,909,764
徴収不能引当金繰入額	
その他	2,532,784
移転費用	115,544,175
補助金等	85,882,533
社会保障給付	4,769,886
他会計への繰出金	22,503,900
その他	2,387,856
経常収益	1,786,546,093
使用料及び手数料	648,239,207
その他	1,138,306,886
純経常行政コスト	3,055,211,225
臨時損失	0
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	3,055,211,225

一般会計純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,297,768,441	9,153,430,286	△ 3,855,661,845
純行政コスト(△)	△ 3,055,211,225		△ 3,055,211,225
財源	3,109,947,845		3,109,947,845
税収等	2,866,995,399		2,866,995,399
国県等補助金	242,952,446		242,952,446
本年度差額	54,736,620		54,736,620
固定資産等の変動(内部変動)		△ 280,080,368	280,080,368
有形固定資産等の増加		31,904,766	△ 31,904,766
有形固定資産等の減少		△ 311,985,134	311,985,134
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	6	6	
その他			
本年度純資産変動額	54,736,626	△ 280,080,362	334,816,988
本年度末純資産残高	5,352,505,067	8,873,349,924	△ 3,520,844,857

一般会計資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,528,005,951
業務費用支出	3,412,461,776
人件費支出	1,040,819,451
物件費等支出	2,365,615,392
支払利息支出	5,934,533
その他の支出	92,400
移転費用支出	115,544,175
補助金等支出	85,882,533
社会保障給付支出	4,769,886
他会計への繰出支出	22,503,900
その他の支出	2,387,856
業務収入	3,597,233,735
税収等収入	2,761,998,399
国県等補助金収入	22,492,446
使用料及び手数料収入	648,413,835
その他の収入	164,329,055
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	69,227,784
【投資活動収支】	
投資活動支出	268,012,742
公共施設等整備費支出	31,904,766
基金積立金支出	236,107,976
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	311,349,185
国県等補助金収入	220,460,000
基金取崩収入	59,059,315
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	1,200,000
その他の収入	30,629,870
投資活動収支	43,336,443
【財務活動収支】	
財務活動支出	104,996,264
地方債償還支出	104,996,264
その他の支出	
財務活動収入	122,197,000
地方債発行収入	17,200,000
その他の収入	104,997,000
財務活動収支	17,200,736
本年度資金収支額	129,764,963
前年度末資金残高	448,129,060
本年度末資金残高	577,894,023
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	577,894,023

介護保険特別会計貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	391,428,018	固定負債	26,323,818
有形固定資産	1,305,002	地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	26,323,818
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	94,517,458
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	91,969,000
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	2,548,458
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	120,841,276
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	314,643,778
インフラ資産		余剰分(不足分)	98,638,300
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	43,487,520		
物品減価償却累計額	△ 42,182,518		
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	390,123,016		
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	6,261,105		
長期貸付金			
基金	383,861,911		
減債基金			
その他	383,861,911		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	142,695,336		
現金預金	138,392,316		
未収金	4,303,020		
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計	534,123,354	純資産合計	413,282,078
		負債及び純資産合計	534,123,354

介護保険特別会計行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

科目	金額
経常費用	3,941,942,747
業務費用	224,377,953
人件費	76,425,378
職員給与費	41,799,102
賞与等引当金繰入額	2,548,458
退職手当引当金繰入額	26,323,818
その他	5,754,000
物件費等	61,434,535
物件費	61,067,816
維持補修費	
減価償却費	366,719
その他	
その他の業務費用	86,518,040
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	86,518,040
移転費用	3,717,564,794
補助金等	3,717,564,794
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	54,015,573
使用料及び手数料	48,300
その他	53,967,273
純経常行政コスト	3,887,927,174
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	3,887,927,174

介護保険特別会計純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	349,720,558	314,041,737	35,678,821
純行政コスト(△)	△ 3,887,927,174		△ 3,887,927,174
財源	3,951,488,694		3,951,488,694
税収等	2,369,005,666		2,369,005,666
国県等補助金	1,582,483,028		1,582,483,028
本年度差額	63,561,520		63,561,520
固定資産等の変動(内部変動)		602,041	△ 602,041
有形固定資産等の増加		968,760	△ 968,760
有形固定資産等の減少		△ 366,719	366,719
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額	63,561,520	602,041	62,959,479
本年度末純資産残高	413,282,078	314,643,778	98,638,300

介護保険特別会計資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,847,830,512
業務費用支出	195,138,958
人件費支出	47,553,102
物件費等支出	61,067,816
支払利息支出	
その他の支出	86,518,040
移転費用支出	3,652,691,554
補助金等支出	3,652,691,554
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	3,862,379,468
税収等収入	2,273,905,763
国県等補助金収入	1,582,483,028
使用料及び手数料収入	48,300
その他の収入	5,942,377
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	14,548,956
【投資活動収支】	
投資活動支出	63,561,289
公共施設等整備費支出	968,760
基金積立金支出	62,592,529
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	63,561,289
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	63,561,289
投資活動収支	0
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	0
本年度資金収支額	14,548,956
前年度末資金残高	123,843,360
本年度末資金残高	138,392,316
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	138,392,316

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,773,632,725	固定負債	1,467,714,387
有形固定資産	4,685,802,657	地方債	501,021,002
事業用資産	3,682,009,927	長期未払金	
土地	11,104,805	退職手当引当金	966,693,385
立木竹		損失補償等引当金	
建物	6,717,095,564	その他	
建物減価償却累計額	△ 3,128,699,595	流動負債	263,203,541
工作物	1,075,710,000	1年内償還予定地方債	107,264,648
工作物減価償却累計額	△ 993,200,847	未払金	91,969,000
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	63,969,893
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	1,730,917,928
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	9,187,993,702
インフラ資産	789,443,823	余剰分(不足分)	△ 3,422,206,557
土地	492,686,466	他団体出資等分	
建物	1,151,682,350		
建物減価償却累計額	△ 854,924,993		
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	1,223,412,367		
物品減価償却累計額	△ 1,009,063,460		
無形固定資産	315,577		
ソフトウェア	315,576		
その他	1		
投資その他の資産	2,087,514,491		
投資及び出資金	249,741		
有価証券	249,741		
出資金			
その他			
長期延滞債権	7,950,421		
長期貸付金			
基金	2,079,314,329		
減債基金			
その他	2,079,314,329		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	723,072,348		
現金預金	716,286,339		
未収金	6,786,009		
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
繰延資産			
資産合計	7,496,705,073	純資産合計	5,765,787,145
		負債及び純資産合計	7,496,705,073

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,783,700,065
業務費用	4,950,591,096
人件費	2,119,035,831
職員給与費	1,047,643,289
賞与等引当金繰入額	63,969,893
退職手当引当金繰入額	966,693,385
その他	40,729,264
物件費等	2,736,594,677
物件費	1,366,709,281
維持補修費	1,049,623,723
減価償却費	312,351,853
その他	7,909,820
その他の業務費用	94,960,588
支払利息	5,909,764
徴収不能引当金繰入額	
その他	89,050,824
移転費用	3,833,108,969
補助金等	3,803,447,327
社会保障給付	4,769,886
他会計への繰出金	22,503,900
その他	2,387,856
経常収益	1,840,561,666
使用料及び手数料	648,287,507
その他	1,192,274,159
純経常行政コスト	6,943,138,399
臨時損失	0
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	6,943,138,399

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,647,488,999	9,467,472,023	△ 3,819,983,024	
純行政コスト(△)	△ 6,943,138,399		△ 6,943,138,399	
財源	7,061,436,539		7,061,436,539	
税収等	5,236,001,065		5,236,001,065	
国県等補助金	1,825,435,474		1,825,435,474	
本年度差額	118,298,140		118,298,140	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 279,478,327	279,478,327	
有形固定資産等の増加		32,873,526	△ 32,873,526	
有形固定資産等の減少		△ 312,351,853	312,351,853	
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	6	6		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
その他				
本年度純資産変動額	118,298,146	△ 279,478,321	397,776,467	0
本年度末純資産残高	5,765,787,145	9,187,993,702	△ 3,422,206,557	0

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,375,836,463
業務費用支出	3,607,600,734
人件費支出	1,088,372,553
物件費等支出	2,426,683,208
支払利息支出	5,934,533
その他の支出	86,610,440
移転費用支出	3,768,235,729
補助金等支出	3,738,574,087
社会保障給付支出	4,769,886
他会計への繰越支出	22,503,900
その他の支出	2,387,856
業務収入	7,459,613,203
税収等収入	5,035,904,162
国県等補助金収入	1,604,975,474
使用料及び手数料収入	648,462,135
その他の収入	170,271,432
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	83,776,740
【投資活動収支】	
投資活動支出	331,574,031
公共施設等整備費支出	32,873,526
基金積立金支出	298,700,505
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	374,910,474
国県等補助金収入	220,460,000
基金取崩収入	59,059,315
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	1,200,000
その他の収入	94,191,159
投資活動収支	43,336,443
【財務活動収支】	
財務活動支出	104,996,264
地方債償還支出	104,996,264
その他の支出	
財務活動収入	122,197,000
地方債発行収入	17,200,000
その他の収入	104,997,000
財務活動収支	17,200,736
本年度資金収支額	144,313,919
前年度末資金残高	571,972,420
本年度末資金残高	716,286,339
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	716,286,339

連結貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,954,785,932	固定負債	1,636,106,822
有形固定資産	4,685,802,657	地方債等	501,021,002
事業用資産	3,682,009,927	長期未払金	
土地	11,104,805	退職手当引当金	1,135,085,820
立木竹		損失補償等引当金	
建物	6,717,095,564	その他	
建物減価償却累計額	△ 3,128,699,595	流動負債	263,456,841
工作物	1,075,710,000	1年内償還予定地方債等	107,264,648
工作物減価償却累計額	△ 993,200,847	未払金	91,969,000
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	64,123,267
航空機		預り金	99,926
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	1,899,563,663
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	9,369,146,909
インフラ資産	789,443,823	余剰分(不足分)	△ 3,584,435,666
土地	492,686,466	他団体出資等分	
建物	1,151,682,350		
建物減価償却累計額	△ 854,924,993		
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	1,223,412,367		
物品減価償却累計額	△ 1,009,063,460		
無形固定資産	315,577		
ソフトウェア	315,576		
その他	1		
投資その他の資産	2,268,667,698		
投資及び出資金	249,741		
有価証券	249,741		
出資金			
その他			
長期延滞債権	7,950,421		
長期貸付金			
基金	2,260,409,993		
減債基金			
その他	2,260,409,993		
その他	57,543		
徴収不能引当金			
流動資産	729,488,974		
現金預金	722,702,965		
未収金	6,786,009		
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
繰延資産		純資産合計	5,784,711,243
資産合計	7,684,274,906	負債及び純資産合計	7,684,274,906

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,887,873,095
業務費用	5,054,374,399
人件費	2,222,517,139
職員給与費	1,049,344,844
賞与等引当金繰入額	64,123,267
退職手当引当金繰入額	1,068,308,422
その他	40,740,606
物件費等	2,736,896,672
物件費	1,367,010,629
維持補修費	1,049,623,723
減価償却費	312,351,853
その他	7,910,467
その他の業務費用	94,960,588
支払利息	5,909,764
徴収不能引当金繰入額	
その他	89,050,824
移転費用	3,833,498,696
補助金等	3,803,837,054
社会保障給付	4,769,886
他会計への繰出金	22,503,900
その他	2,387,856
経常収益	1,841,088,819
使用料及び手数料	648,287,507
その他	1,192,801,312
純経常行政コスト	7,046,784,276
臨時損失	0
災害復旧事業費	
資産除売却損	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	7,046,784,276

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,664,864,495	9,648,373,294	△ 3,983,508,799	
純行政コスト(△)	△ 7,046,784,276		△ 7,046,784,276	
財源	7,166,631,018		7,166,631,018	0
税収等	5,341,195,544		5,341,195,544	
国県等補助金	1,825,435,474		1,825,435,474	
本年度差額	119,846,742		119,846,742	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 279,226,391	279,226,391	
有形固定資産等の増加		32,873,526	△ 32,873,526	
有形固定資産等の減少		△ 312,351,853	312,351,853	
貸付金・基金等の増加		6,239,697	△ 6,239,697	
貸付金・基金等の減少		△ 5,987,761	5,987,761	
資産評価差額				
無償所管換等	6	6		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
その他				
本年度純資産変動額	119,846,748	△ 279,226,385	399,073,133	0
本年度末純資産残高	5,784,711,243	9,369,146,909	△ 3,584,435,666	0

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,479,667,212
業務費用支出	3,609,771,724
人件費支出	1,090,241,548
物件費等支出	2,426,985,203
支払利息支出	5,934,533
その他の支出	86,610,440
移転費用支出	3,869,895,488
補助金等支出	3,738,963,814
社会保障給付支出	4,769,886
他会計への繰出支出	22,503,900
その他の支出	103,657,888
業務収入	7,565,334,836
税収等収入	5,141,098,641
国県等補助金収入	1,604,975,474
使用料及び手数料収入	648,462,135
その他の収入	170,798,586
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	85,667,624
【投資活動収支】	
投資活動支出	337,813,728
公共施設等整備費支出	32,873,526
基金積立金支出	304,940,202
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	380,898,235
国県等補助金収入	220,460,000
基金取崩収入	65,047,076
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	1,200,000
その他の収入	94,191,159
投資活動収支	43,084,507
【財務活動収支】	
財務活動支出	104,996,264
地方債等償還支出	104,996,264
その他の支出	
財務活動収入	122,197,000
地方債等発行収入	17,200,000
その他の収入	104,997,000
財務活動収支	17,200,736
本年度資金収支額	145,952,867
前年度末資金残高	576,650,173
本年度末資金残高	722,603,040
前年度末歳計外現金残高	386,792
本年度歳計外現金増減額	△ 286,867
本年度末歳計外現金残高	99,925
本年度末現金預金残高	722,702,965